

卒業後カルテにおける教員間のコミュニケーション支援機能の開発

Development of Communication Support Modules for Teachers

森下 孟^{*}, 塚元 宏雄^{*}, 菊永 俊郎^{*}, 迫田 孝志^{*}, 脇坂 郁文^{*}, 土田 理^{*}

Takeshi MORISHITA^{*}, Hiroo TSUKAMOTO^{*}, Toshiro KIKUNAGA^{*},

Takashi SAKODA^{*}, Ikufumi WAKISAKA^{*}, Satoshi TSUCHIDA^{*}

^{*}鹿児島大学教育学部

^{*}Faculty of Education, Kagoshima University

Email: morishita@edu.kagoshima-u.ac.jp

あらまし：鹿児島大学教育学部は、鹿児島県教育委員会と連携し「中学校区における若手小・中学校教員間のピア・サポート型共同研修システムの構築」を進めている。本稿では、若手教員同士が、既存の卒業後カルテシステム上で相互に助言や意見交換することを可能とするため、「教員間のコメント投稿」「各シートに対するアクセス制御」「投稿内容の種類選択」機能の設計・開発について報告する。

キーワード：教員研修、卒業後カルテ、コミュニケーション支援、Web システム

1. はじめに

鹿児島大学教育学部では、高度な実践的資質や能力をもつ教員の育成という社会的要請に応え、社会・学生・卒業生・学部が目指す教師像を一致させるため、「教員の職能形成過程と到達度を可視化する評価システムの構築」「卒業生の追跡調査を通じた教員養成・研修機能の一体化」に取り組んでいる。

平成 22～24 年度の「教員としての職能形成に資する教育システムの構築と運用」に関する研究では、5 カテゴリー 19 項目の「教員に求められる資質能力」(表 1) を明示し、教員養成段階の学生らが、履修カルテへの記録を通じ、補充・深化すべき力量とその評価情報を可視化できるシステムを開発した⁽¹⁾。これは、

表 1 教員に求められる資質能力

カテゴリ	項目
教育の理解	教職の意義（使命感・倫理観等）に関する理解
	教育の理念、制度、歴史等に関する理解
	教育方法に関する理解
	学校経営およびその課題に関する理解
連携・協働力、自己改善力	協働実践力
	保護者・地域社会との連携力
	コミュニケーション力
	自己改善力
学習者理解	学習者の心理・発達に関する理解
	カウンセリングに関する理解
	特別支援学校に関する理解
構想力、展開力、評価力等	学習経営に関する構想力
	生徒指導に関する構想力
	教材分析力及び授業デザイン力
	授業展開力及び授業評価力
	情報収集力、分析力、活用力
教科・領域等の内容理解	各教科等のカリキュラムに関する理解
	各教科内容の基盤的知識の理解及び技能の習得
	道徳、特別活動、総合的な学習の時間等に関する理解

※項目ごと 4 件法（該当する／どちらかというど該当する／どちらかというど該当しない／該当しない）にて自己評価。

学部卒業後支援のための卒業後カルテにも応用され、若手教員らが自己の職能形成を把握し省察を支援するためのツールとして活用が始められている。

しかし、鹿児島県には離島へき地を含めた公立小規模校が、小学校：43.4%、中学校：40.6%と多数を占めている。1 校あたりに在籍する教員（本務）数は、全国平均が小学校：19.5 人/校、中学校：23.7 人/校であるのに対し、鹿児島県は小学校：13.1 人/校、中学校：17.8 人/校と比較的少ない⁽²⁾。近年では、学校間の連携協議会等も行われているが、年齢の近い同僚や先輩同士のコミュニケーション機会があまり多くなく、悩み事を相談し合ったり、お互いに刺激し高め合ったりすることが難しい。

そこで、鹿児島大学教育学部は、鹿児島県教育委員会と連携し、既存の卒業後カルテを活用しつつ「中学校区における若手小・中学校教員間のピア・サポート型共同研修システムの構築」を行うこととした。

2. 研究目的

本稿の目的は、学部卒業後支援のための卒業後カルテ「教員元気アップシート」システムを機能拡張し、大学卒業後の新任から 10 年目程度までの若手教員同士が、Web 上で相互に助言し合ったり意見交換したりすることを可能とする「コミュニケーション支援」機能を開発することである。

3. 卒業後カルテ「教員元気アップシート」

教員元気アップシートとは、教員養成段階にある学部学生らが使用する履修カルテを発展させ、教員採用後に自身の成長を自己評価し、教師力をさらに高めるためにどのような能力を向上させる必要があるかを省察するための自己支援 Web ツールである。

個々の教員はそれぞれに ID、パスワードの発行を受け、1 人 1 つずつの卒業後カルテを有する。そして、年度ごとにシートを作成し次の流れで活用する。

① 年度当初に「1 年間の目標」（特に身に付けた

い資質能力等)を記入する。

- ② 「教職履歴」(校務分掌, 研修会等, 研究授業, 研究論文, 自主研究団体主催の研究会, 地域との関わり等)を記入する。
- ③ 上記をもとに教員に求められる資質能力(表1)を自己評価し, 1年間の振り返りを行う。
- ④ 「自己評価・改善事項等」を記入する。
- ⑤ 「コメント欄」に相談事項等を記入する。なお, コメント欄は大学教員が確認し, 必要に応じて返信したり, 専門の大学教員の助言を受けたりすることも可能である。

教員に求められる資質能力(表1)の自己評価結果はレーダーチャートに表示し, どの項目が落ち込んでいるかを把握することができる。さらに, レーダーチャートは複数年度のもを同時に重ねて表示することができ, 過去の評価結果と比較して自身の成長過程を視覚的に捉えることができる(図1)。

4. 機能拡張

4.1 教員間のコメント投稿

既存システムは, 教員に求められる資質能力を自己評価することに特化していた。そのため, 他者が教員元気アップシートを閲覧する機能を有しておらず, そのシートをもとに他の教員らの助言を得たり, 意見交換し合ったりすることは難しかった。そこで, 教員間のコメント投稿機能を実装し, 教員同士あるいは学校管理職や指導主事, 大学教員がシートを閲覧し, 相互に助言や意見交換することを可能とした。

教員らがコメントを投稿すると, シートのコメント一覧に「投稿者名」「投稿日時」「コメント内容」が表示される。同時に, 投稿内容等はそのシートへのアクセス権を有する教員らが事前登録したメールアドレスに通知される。これにより, 教員らがシートをチェックする負担を軽減することが期待できる。

4.2 各シートに対するアクセス制御

教員元気アップシートは教員に求められる資質能力に対する個々人の自己評価ツールである。従って, そのシートを誰でも閲覧できることを望まない教員がいることは容易に想像できる。一方では, 年度当初に設定した目標を達成するため, そのシートをもとに特定の指導主事や大学教員等から指導, 助言を受けたいと考える教員の存在も考えられる。

そこで, シート所有者である個々の教員が, 年度ごとにシートのアクセス権を制御できることとした。例えば, 2013年度の課題を「生徒指導」とした場合, 同じ課題を有する教員や自校管理職, 生徒指導を専門とする大学教員や指導主事を中心に 2013年度シートを公開し, 相互に助言や意見交換を行うことで目標達成や課題解決を図ることができるようにする。

4.3 投稿内容の種類選択

教員同士がテキストベースで悩み事等を相談する際は, 「相談者がどのような回答を求めているか」を読み手が容易に正しく理解できる工夫が必要である。

「教員元気アップシート」の
【19の資質能力】の変容のレーダーチャート

戻る

デフォルトは最後の登録年度から過去3年のレーダーチャートが表示されます。
レーダーチャートは表示させたい年度にチェックを入れて「表示」ボタンをクリックすることで変更が可能です。

2020 2019 2018 2017 2016 2015 2014 2013 2012

表示

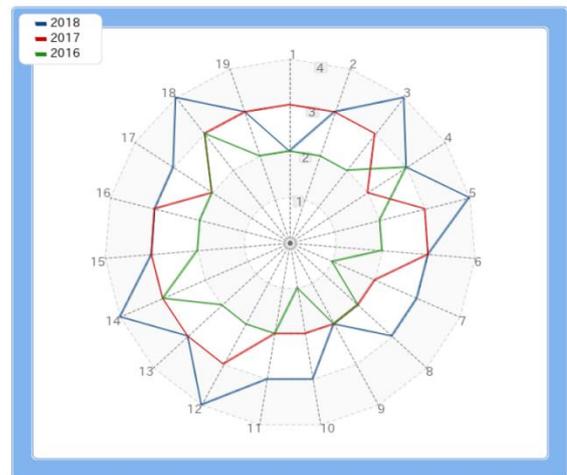


図1 複数年度比較時のレーダーチャート表示例

そこで, 投稿者がどのような回答を望んでいるかを投稿時に選択する機能を実装し, 求めている回答が, 例えば「助言」なのか「事例紹介」なのか等を, あらかじめ用意された選択肢の中から選択し明示できることとした(ただし, 「その他」を選択時には自由記述が可能)。これにより, 投稿者と読み手の双方が, 円滑に相談・回答できるものと期待される。

5. まとめ

本稿では, 既存の卒業後カルテを活用して, 大学卒業後の若手教員らが, Web上で相互に助言し合ったり, 意見交換したりすることを可能とするための機能拡張の方向性を報告した。執筆時点において, 「教員間のコメント投稿」「各シートに対するアクセス制御」「投稿内容の種類選択」機能はそれぞれ設計・開発中であり, 開発・実装後は実運用を通じて, これら機能と親密的・協働的なコミュニケーション形成との関連性や可用性等を評価する予定である。

謝辞

本研究にご協力いただきました鹿児島県教育委員会及び鹿児島市, 日置市, いちき串木野市の各教育委員会, 連携協議会委員, 各学校の研究協力員の皆様に感謝申し上げます。なお本研究は, 平成25年度独立行政法人教員研修センター「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業として採択を受けたものです。

参考文献

- (1) 鹿児島大学教育学部:「教員としての職能形成に資する教育システムの構築と運用 平成24年度最終報告書」(2013)
- (2) 文部科学省:「平成24年度学校基本調査」, http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1329235.htm (2012)